



5月の連休に山鼻地区の公園を通りかかると、ガランとした空間の片隅に数人の子どもたちが遊んでいた。空いている定番のぶらんこや滑り台、ジャングルジムなどが寂しげに見えたが、それにしても公園に子どもの姿を見るのは久しぶりだ。孫の住む東京の公園はどこも、いつも賑やかな子ども達の声でいっぱい、見ていると付き添いの若いお母さん、お父さんのコミュニケーションも伝わってくる。一方、ラッシュを過ぎた地下鉄に乗り合

子どもの日の公園風景

情報広報部副部長

藤井 美穂

わせると高齢者ばかりで、日本の極点社会をまざまざと見せつけられる。

毎年、総務省では子どもの日にちなみ15歳未満の子どもの数を推計しているが、子どもの数は34年連続減少、現在1,617万人で前年から16万人減ったと大きく報道されていた。少し調べてみると、総人口に占める子どもの割合は12・7%で41年連続減少しているという。都道府県別では、子どもの数が増えているのは東京都だけであるが、子どもの割

合は秋田県(10・8%)の次に低く11・3%、第3位の北海道(11・5%)に続く。子どもの減少数が全国一多いのは、大阪府であり、前年から1万6千人減少している。

少子高齢化に対する対策がうてないまま、多くの地方では高齢者すら減少し始め、日本全体が縮小の危機に面していると警告する番組があった。昨年は限界集落をこえた消滅市町村という言葉が走り、道内の多くの地域、札幌のいくつかの区もこれにあげられ、地方の将来がぐっと現実味を帯びて押し寄せてきたものだ。既に高齢者が減少を始めている市町村が急増し、高齢者の年金で成り立ってきた地方経済が縮小、雇用の場を失った若年女性が首都圏にこれ以上流入。若年女性が消えた限界

自治体と、東京オリンピックを前にさらに過密と集中が始まった首都圏の二極化が始まった。既に首都圏のマンションは高騰し始め、増加する子どもに対応できずに待機児童問題は一向に解決をみない。過酷な仕事を続ける日常の中、パートナーとの出会いはなく、高い住居費の中、子どもを産み育てられない女性が増加し、日本全体が縮小していく極点社会のクライシスが現実的に描かれている。地方では高齢者が死亡していく中、恒常的に満

室だった高齢者住宅に空き室が始め、地方の介護業者は首都圏に進出を始めている。巨大な高齢者人口を抱えた東京都では、待機高齢者が報道時の2014年に2,200人、現在も増加し続けているため、介護業者の進出を歓迎している。地方から仕事を求めて移動した若い女性達は、都会の高齢者介護事業に雇用され過酷な日常に入っていく。

医療関連事業部長として2期4年間、勤務医環境問題の一環として臨床の場で実現可能な女性医師支援の取り組みを模索・展開してきた。医師は国民の健康を守る前線の役割を担うもので、性差にかかわらず持てる能力を全開して欲しいと支援してきた。しかし、国という巨大な生き物が生命を存続させていくために新しい細胞の増殖は必須であることも事実である。細胞の寿命を司るテロメラーゼが長くなっても、再生医療の技術を駆使し現在の細胞で代替することが可能となっても、新しいDNAを持つ新生細胞は生命体の中心とならなければその存続は不可能である。社会を生物の視点で見ると、女性の存在、女性医師の担う役割の重さを改めて感じる。過酷な勤務の中、感性を磨く時間などない、出会いもなく個食しながら、あるいは育児しながら時間に追われる日々を過ごしている医師の環境を考えると、勤務環境改善システムだけではない、新たな視点での支援が必要なのではないかと思えてきた。